



BOJ *Reports & Research Papers*

日本銀行大分支店 特別調査レポート

大分県民の金融リテラシーの特徴

2023年1月20日
日本銀行大分支店

本稿は、水摩祐郁が作成しました。

内容に関する照会は、日本銀行大分支店総務課（TEL：097-533-9106 FAX：097-538-7085）までお寄せください。

本稿はインターネット（<https://www3.boj.or.jp/oita/>）からもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行大分支店までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

1. 金融リテラシー調査の概要

金融リテラシー調査とは

- ・金融リテラシー調査とは、金融広報中央委員会（事務局：日本銀行）が、わが国における18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握するために実施したアンケート調査。2016年、2019年に続く3回目の調査が2022年に行われた。
- ・本調査は、わが国の人口構成とほぼ同一の割合で収集した18～79歳の30,000人（前回、前々回調査の25,000人から拡充）を対象に、インターネットにより実施。
- ・アンケートの内容は、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」に関する質問事項で構成。
- ・金融リテラシー調査の詳細については「金融リテラシー調査（2022年）<https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/>」を参照。

正誤問題の具体例

【設問】

- 金利が上がったら、通常、債券価格はどうなるでしょうか。
 1. 上がる(19.6)
 2. 下がる(23.6)
 3. 変化しない(5.6)
 4. 債券価格と金利の間には何の関係もない(9.7)
 5. わからない(41.5)

- 金融トラブルに巻き込まれないための行動として、適切でないものはどれでしょうか。
 1. 自分の個人情報はなるべく言わない(9.8)
 2. 金融経済に関する知識を身に付けるよう努力する(4.1)
 3. 判断に迷ったときは、業者を信じて一任する(72.0)
 4. 購入しようとする商品の評判をインターネットで確認する(3.4)
 5. わからない(10.7)

(注) 選択肢に併記している数字は、全国の回答比率(%、小数第2位四捨五入)を示す。

(資料) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

行動特性等に関する質問事項の具体例①

【設問】

○ あなたは、新聞、雑誌、テレビ、インターネットなどを通じて、金融・経済情報をどのくらいみていますか。

1. ほぼ毎日(33.6)
2. 週に1回程度(18.7)
3. 月に1回程度(7.6)
4. 上記より少ない頻度(19.5)
5. まったくみない(20.4)
6. その他(0.1)

○ 1か月の収入や支出の金額を把握していますか。

(収入)

1. 1か月の収入を把握している(88.1)
2. 1か月の収入を把握していない(11.9)

(支出)

1. 1か月の支出を把握している(73.6)
2. 1か月の支出を把握していない(26.4)

(注) 選択肢に併記している数字は、全国の回答比率(%、小数第2位四捨五入)を示す。

(資料) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

行動特性等に関する質問事項の具体例②

【設問】

○ あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか。

1. とても高い(1.4)
2. どちらかといえば高い(11.0)
3. 平均的(42.3)
4. どちらかといえば低い(27.5)
5. とても低い(14.4)
6. わからない(3.4)

(注) 選択肢に併記している数字は、全国の回答比率(%、小数第2位四捨五入)を示す。

(資料) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

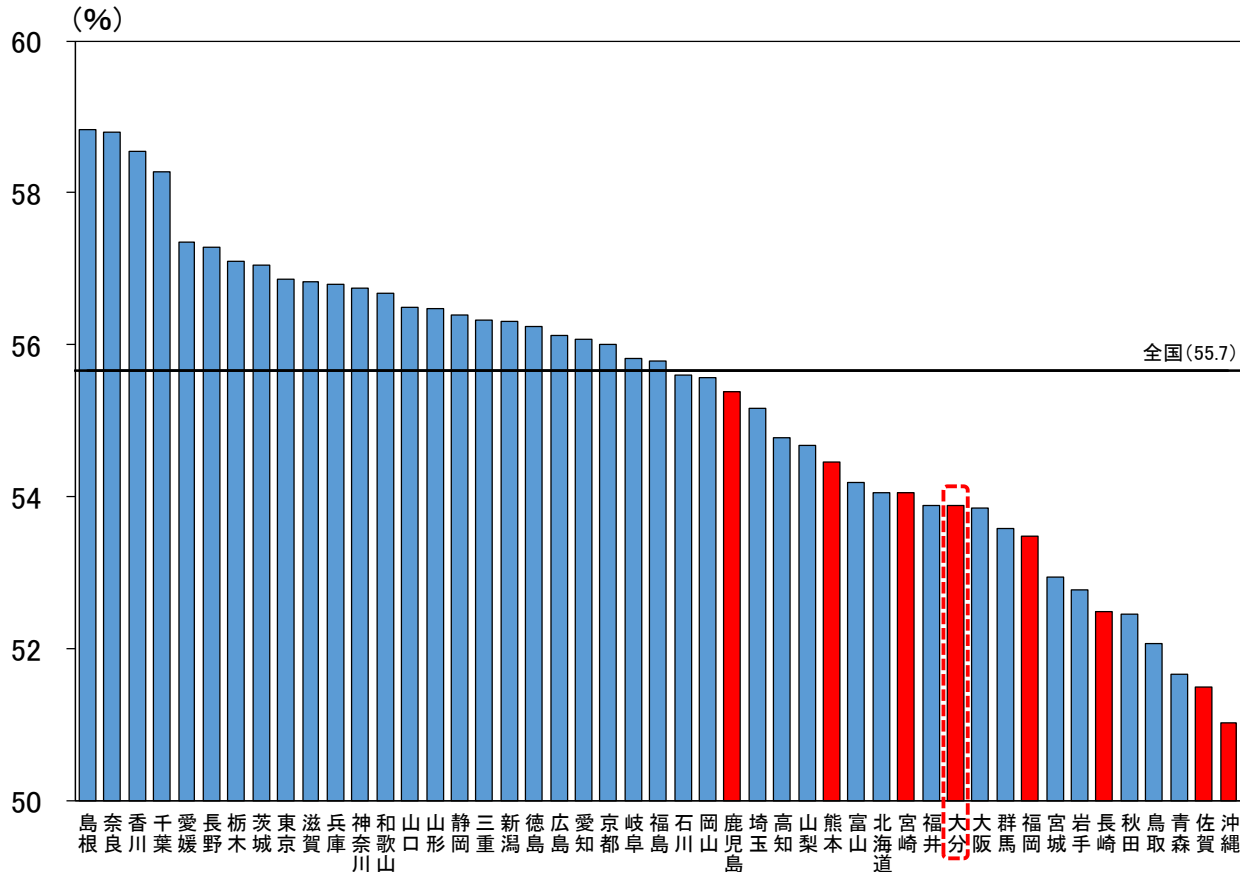
2. 調査結果

(1) 金融知識・判断力

①正誤問題(25問)の正答率の順位

➤ 正誤問題(25問)の正答率をみると、大分県は全国で36位であった。

(図表1) 正誤問題の正答率



地域	サンプル数(人)	正答率(%)
北海道	1,281	54.0
東北	2,066	53.7
関東	10,512	56.6
北陸	1,225	55.4
中部	4,178	56.2
近畿	4,861	55.6
中国	1,696	56.0
四国	866	57.0
九州・沖縄	3,315	53.4
全国計	30,000	55.7

(注) 小数第2位以下も加味しているため、公表されている順位と一部異なる場合がある。以下、同じ。

(資料) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

②正答率の順位の推移

➤ 大分県は、調査回を追うごとに、正答率の順位が下がっている。

(図表2) 正誤問題の正答率推移

2016年

順位	都道府県	正答率(%)
1	奈良	60.5
2	香川	59.4
3	京都	58.2
4	岡山	58.0

:

11	大分	56.8
----	----	------

:

44	青森	51.7
45	山形	51.6
46	沖縄	51.3
47	山梨	48.7
全国平均		55.6

2019年

順位	都道府県	正答率(%)
1	香川	62.3
2	長野	59.8
3	山形	59.0
4	山口	58.6

:

28	大分	56.1
----	----	------

:

44	宮城	53.6
45	栃木	53.2
46	佐賀	52.7
47	沖縄	51.8
全国平均		56.6

2022年

順位	都道府県	正答率(%)
1	島根	58.8
2	奈良	58.8
3	香川	58.5
4	千葉	58.3

:

36	大分	53.9
----	----	------

:

44	鳥取	52.1
45	青森	51.7
46	佐賀	51.5
47	沖縄	51.0
全国平均		55.7

(資料)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016年、2019年、2022年)」

③分野別の正答率

- 正答率を分野別にみると、大分県は多くの分野で全国を下回っている。とりわけ、生活設計やローン・クレジット、外部の知見活用に関する正答率の全国との乖離幅が大きいことが特徴。

(図表3) 分野別の正答率

(%、%P)

金融リテラシー マップの分野		正答率			
		全国	大分	全国との差	
家計管理	2問	50.7	48.5	▲ 2.2	
生活設計	2問	49.0	45.8	▲ 3.1	
金融知識	金融取引の基本	3問	73.3	71.2	▲ 2.0
	金融・経済の基礎	6問	49.3	47.3	▲ 2.0
	保険	3問	53.4	53.0	▲ 0.5
	ローン・クレジット	3問	52.5	49.8	▲ 2.7
	資産形成	3問	54.7	55.3	+ 0.6
外部の知見活用	3問	64.8	62.4	▲ 2.5	
合計	25問	55.7	53.9	▲ 1.8	

分野	設問の概要
家計管理	収支管理の適切なやり方、クレジットカードに関する知識
生活設計	異なる条件の下での預金残高の大小の比較、人生の3大費用
金融取引の基本	契約に関する知識、金融トラブルに巻き込まれないための行動、インターネット取引
金融・経済の基礎	複利計算、インフレ率と預金金利の比較、高インフレに関する知識、金利と債券価格、金利上昇時の資金の運用、借入の適切なやり方
保険	保険の基本的な働き、保険の見直し方、保険の種類と概要
ローン・クレジット	住宅ローンの返済期間と支払額の関係、住宅ローンに関する知識、消費者ローン金利の複利計算
資産形成	リスクとリターンの関係、個別株と投資信託の比較、預金保険制度の概要
外部の知見活用	金融商品の購入を判断する際の行動や考え方、複雑な金融商品の検討方法、金融商品にかかる契約面でのトラブル

④金融知識に自信を持っている人の割合

- 大分県では、調査回を追うごとに、金融知識に自信を持っている人の割合の順位が上昇している。

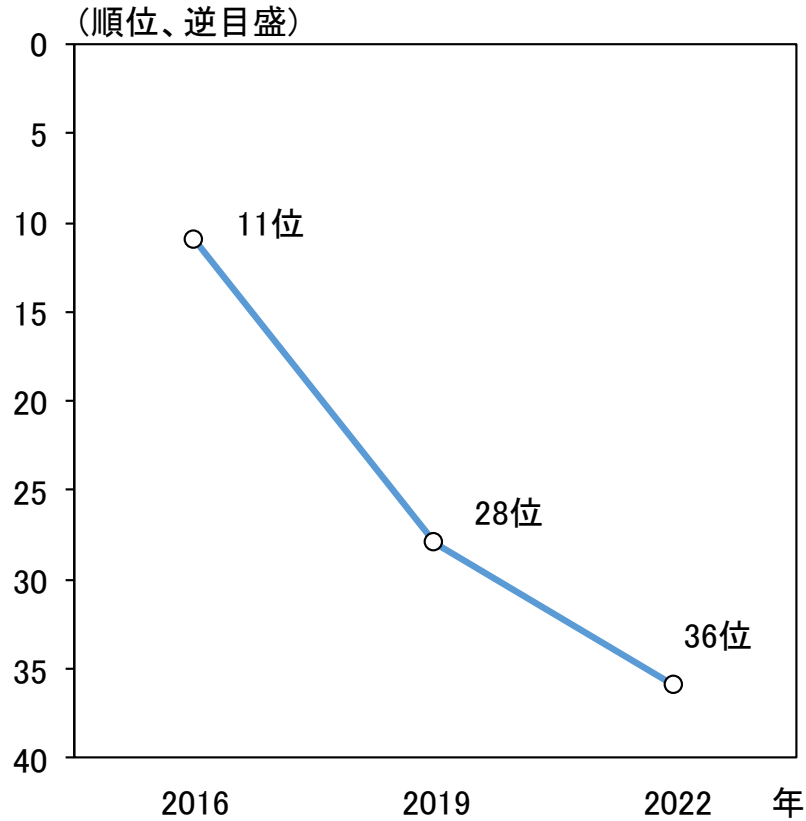
(図表4)金融知識に自信を持っている人の割合の順位

2016年			2019年			2022年		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	青森	15.4	1	山梨	16.7	1	東京	15.9
2	神奈川	15.1	2	長野	15.3	2	三重	14.7
3	山口	15.0	3	和歌山	14.8	3	奈良	14.6
4	東京	14.8	4	岐阜	14.2	4	千葉	14.5
	香川	14.8						
:			:			:		
29	大分	10.7	17	大分	12.2			
:			:			:		
44	富山	8.5	44	鳥取	8.3	44	熊本	8.9
45	高知	8.2	45	宮崎	8.1	45	岩手	8.3
46	佐賀	7.5	46	熊本	7.9	46	和歌山	8.1
47	大分	7.0	47	徳島	6.8	47	鳥取	6.2
全国平均		12.5	全国平均		12.1	全国平均		12.5

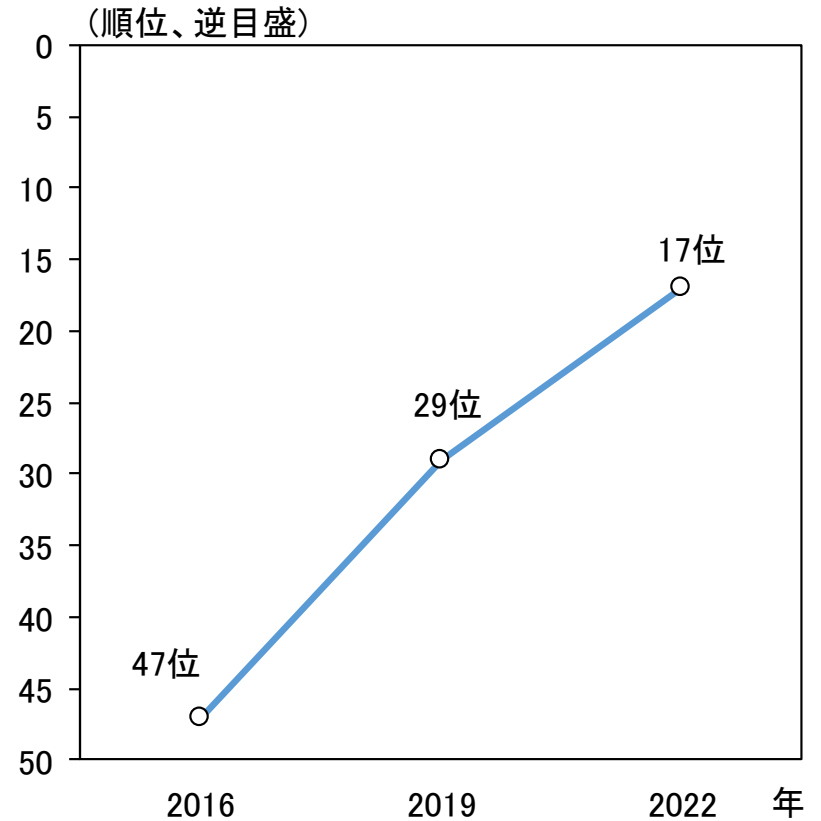
(資料)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016年、2019年、2022年)」

(参考) 正答率と金融知識の自己評価における順位の推移

(図表5) 正誤問題の正答率の順位



(図表6) 金融知識に自信を持っている人の割合の順位



(資料) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016年、2019年、2022年)」

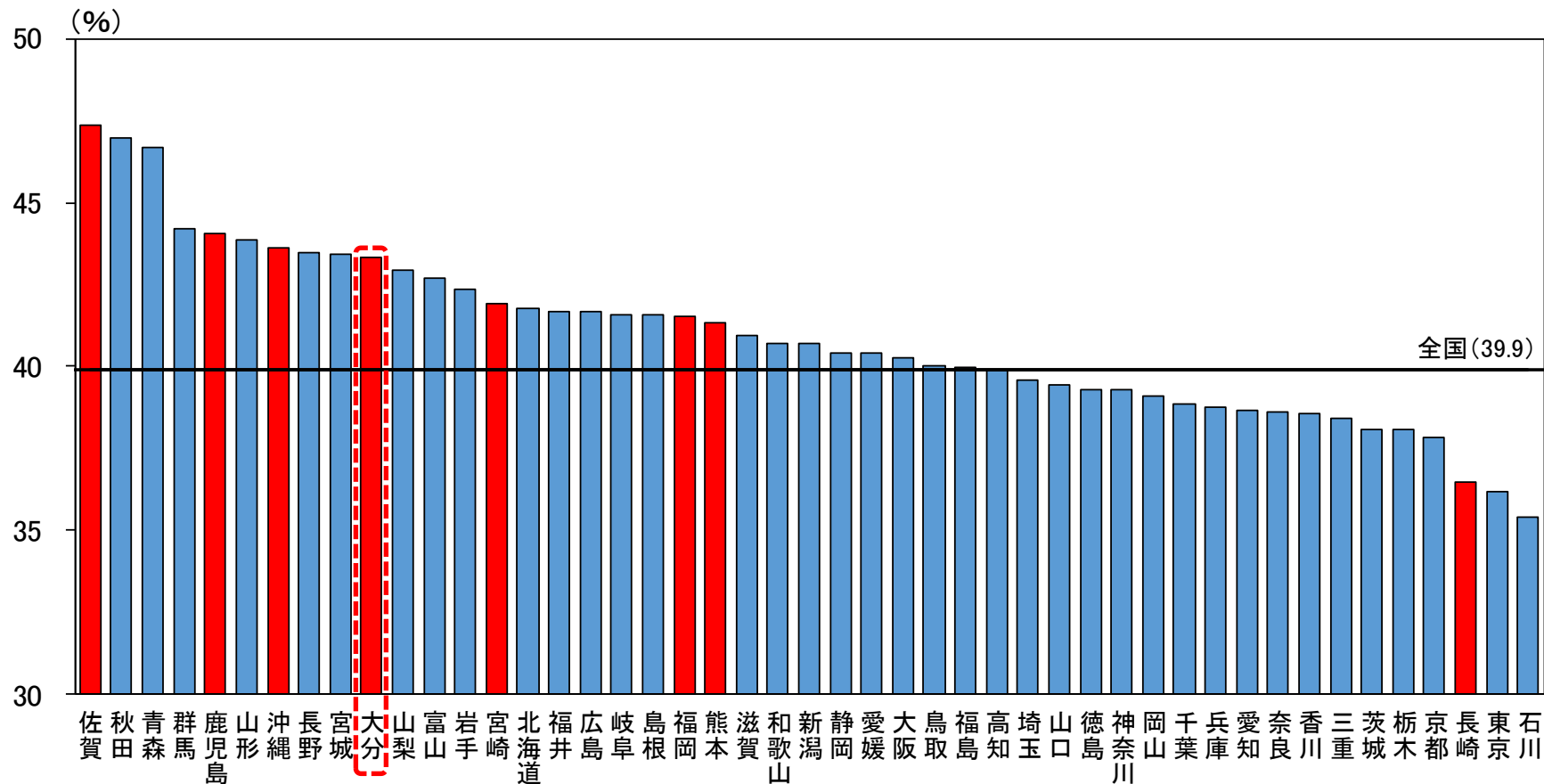
2. 調査結果

(2) 行動特性・考え方等

①情報収集面での特徴

➤ 大分県では、金融経済情報を月に1回もみない人の割合が高い(ワースト10位)。

(図表7)金融経済情報を月に1回もみない人の割合

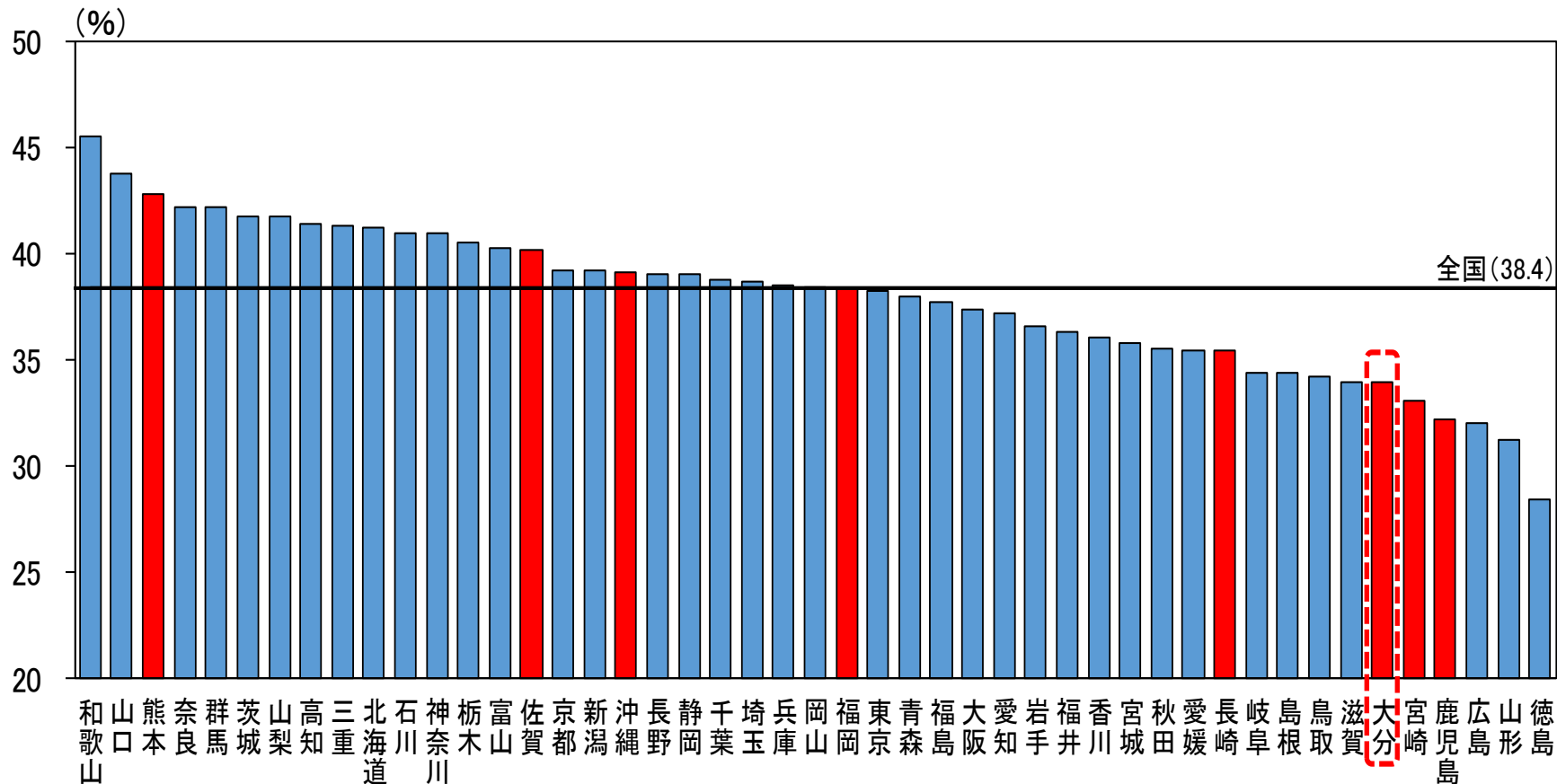


(資料)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

②資金計画面の特徴

- 老後の生活費について資金計画をたてている人の割合をみると、大分県は低い(42位)。

(図表8) 老後の生活費について資金計画をたてている人の割合

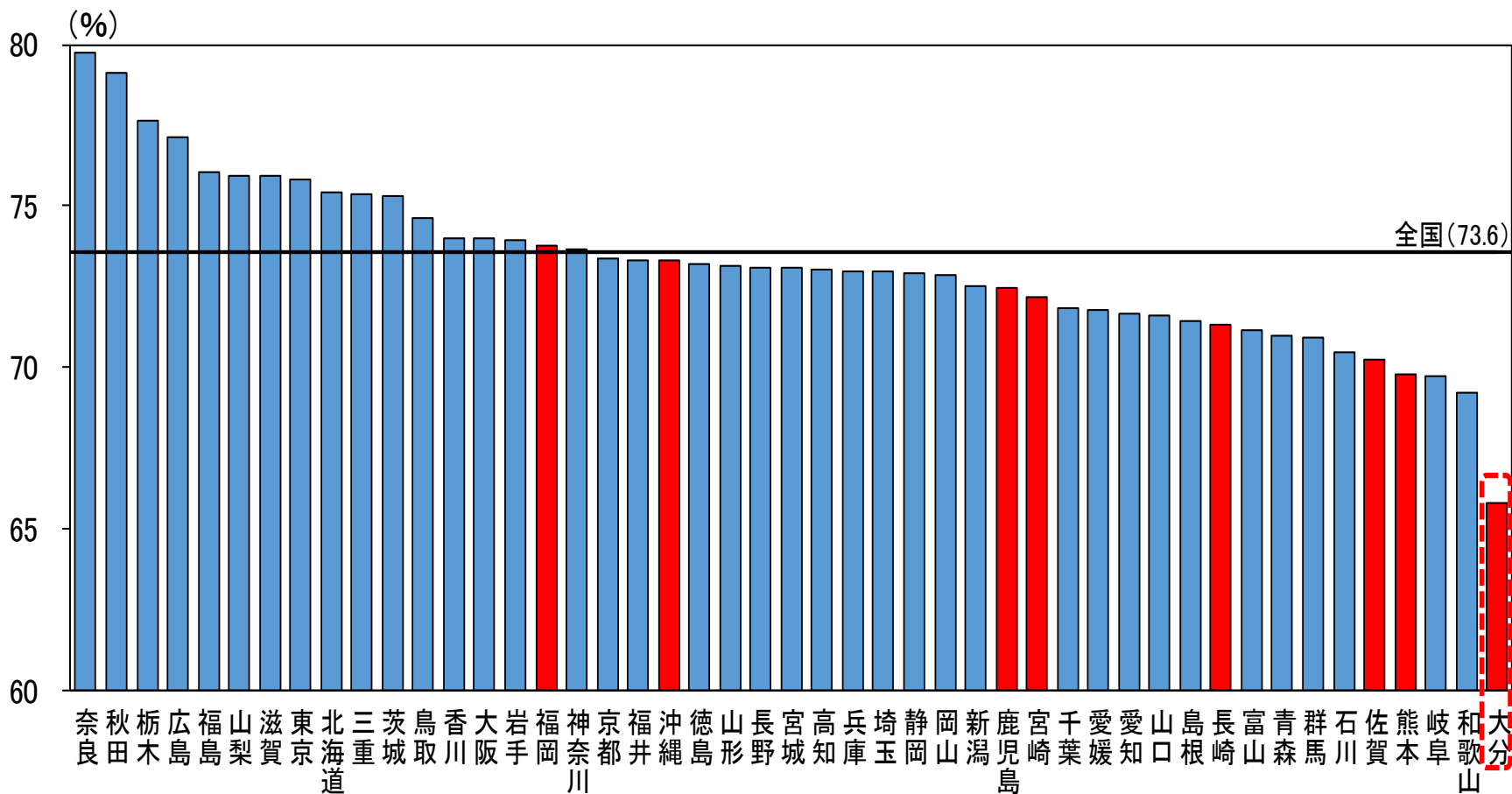


(資料) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

③資産管理面の特徴

➤ 1か月の支出を把握している人の割合は、大分県は全国最下位となっている。

(図表9) 1か月の支出を把握している人の割合

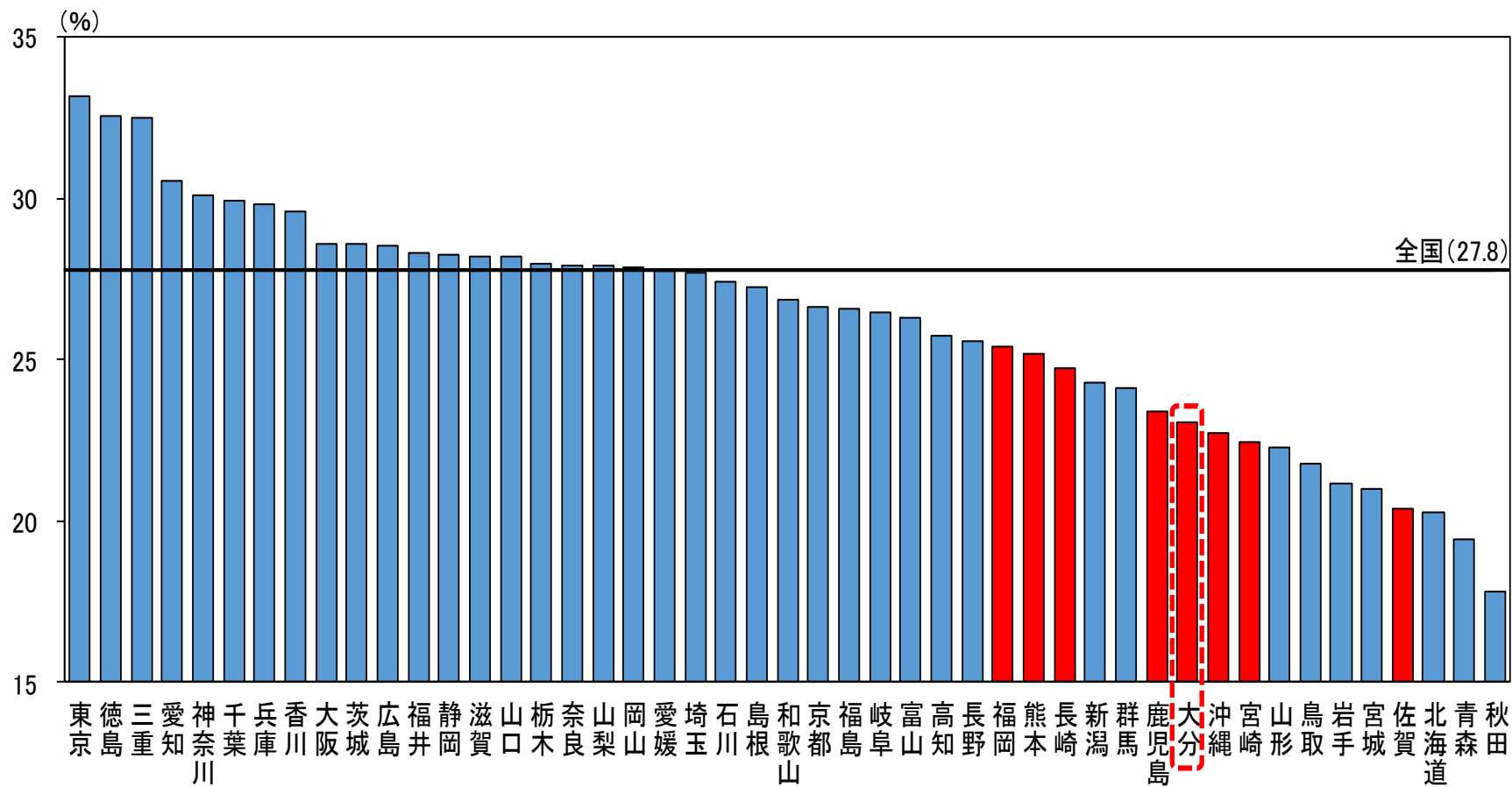


(資料)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

④リスク性資産の購入割合(i)

- 株式、投資信託、外貨預金等といったリスク性資産の購入割合をみると、大分県は、37位となっている。

(図表10)リスク性資産を購入したことがある人の割合



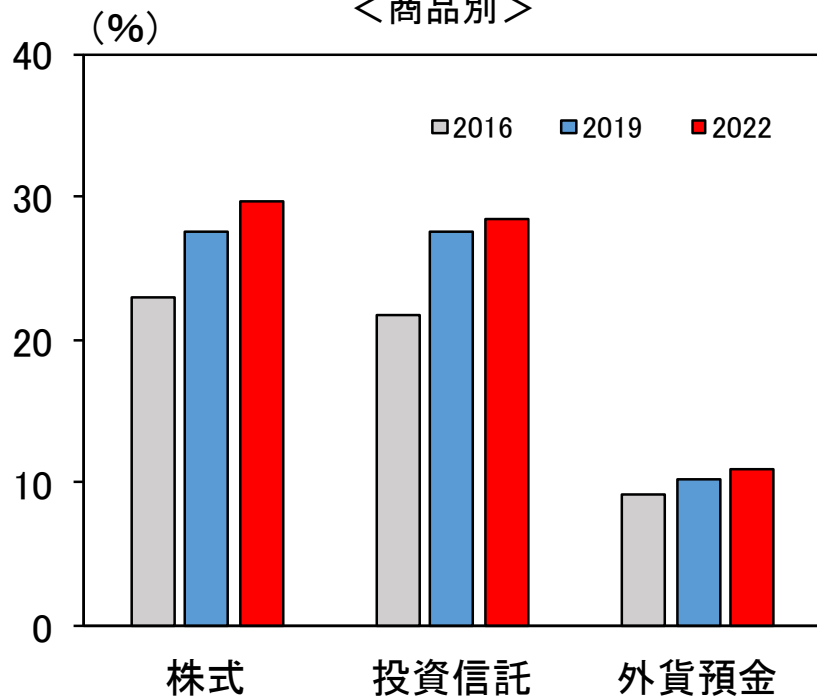
(注)①株式を購入したことがある人の割合、②投資信託を購入したことがある人の割合、③外貨預金等を購入したことがある人の割合を単純平均したもの。
 (資料)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

④リスク性資産の購入割合(ii)

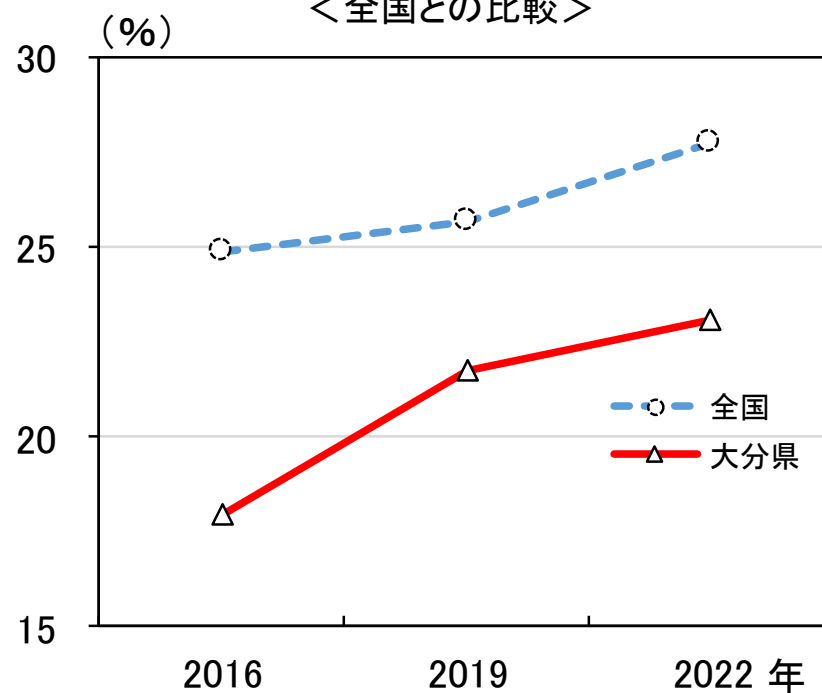
➤ 大分県では、リスク性資産の購入割合が上昇傾向にあるが、全国を下回っている。

(図表11)大分県におけるリスク性資産の購入割合

<商品別>



<全国との比較>



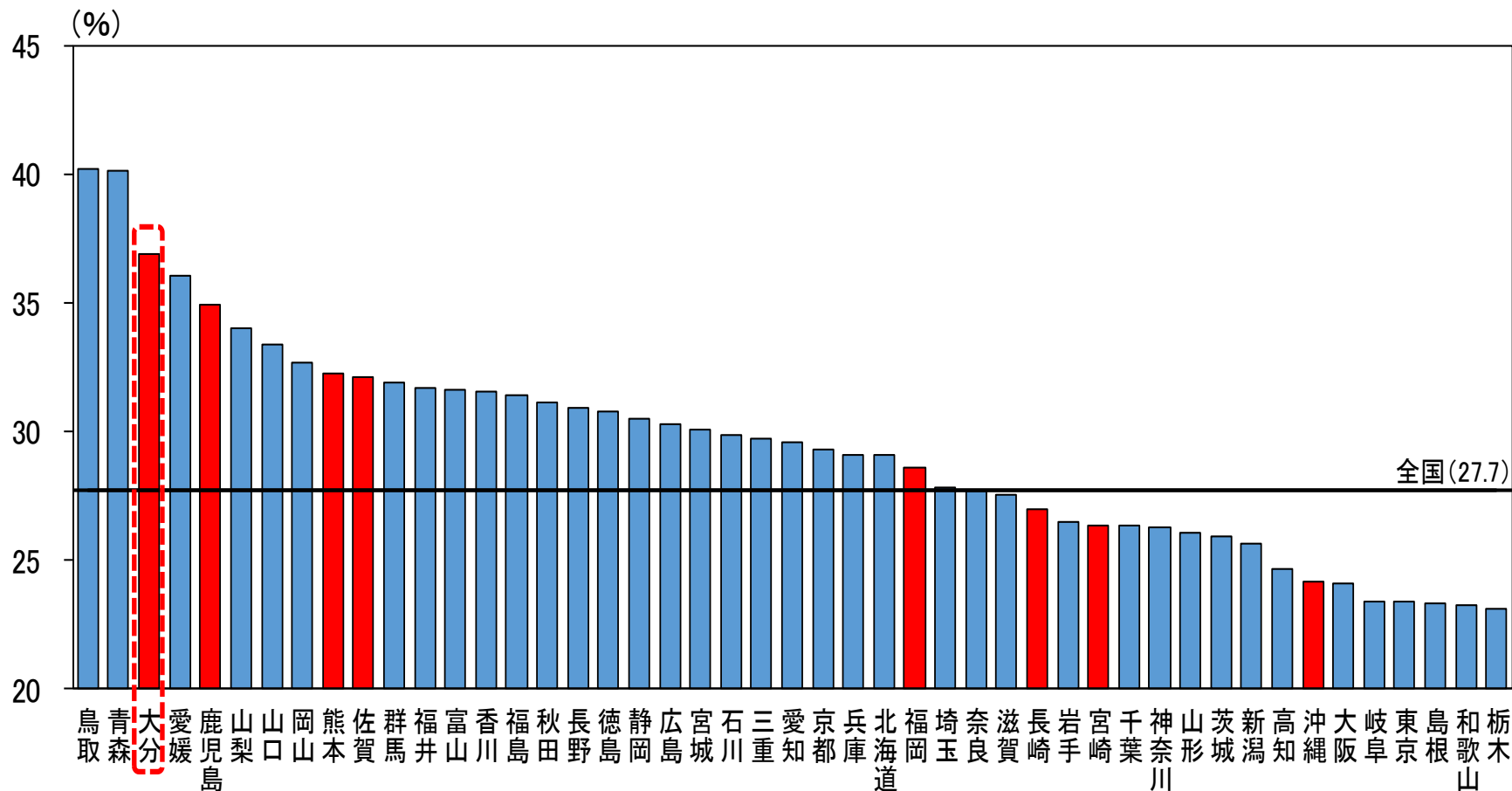
(注)右図は①株式を購入したことがある人の割合、②投資信託を購入したことがある人の割合、③外貨預金等を購入したことがある人の割合を単純平均したもの。

(資料)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016年、2019年、2022年)」

⑤商品性を理解せずリスク性資産を購入したことがある人の割合

- 大分県では、商品性を理解せずリスク性資産を購入したことがある人の割合が高い(ワースト3位)。

(図表12)商品性を理解せずリスク性資産を購入したことがある人の割合



(注)商品性を理解せず①株式、②投資信託、③外貨預金等を購入したことがある人の割合を単純平均したもの。

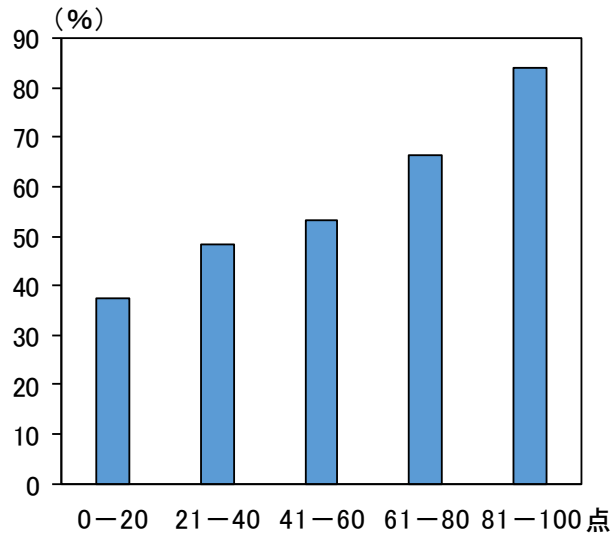
(資料)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

3. 大分県民の金融リテラシーの向上に向けて

金融リテラシー(正誤問題の正答率)が高い人の特徴(i)

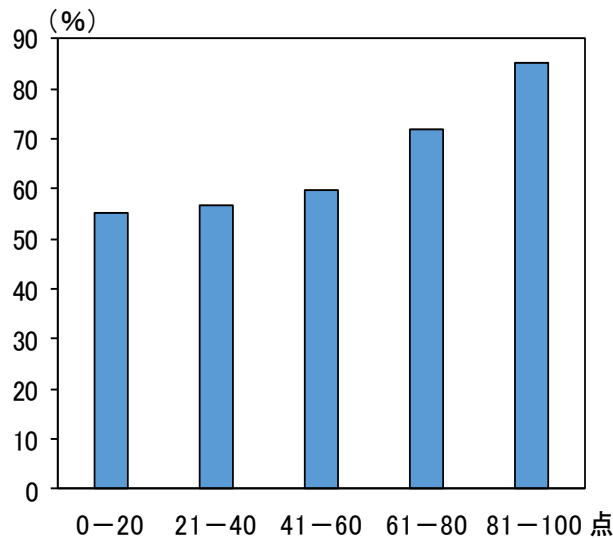
- 全国的には、金融リテラシー(正誤問題の正答率)が高い人は、①金融経済情報を見る頻度が高い、②商品性を理解してリスク性資産を購入した人の割合が高い、③老後の生活費の資金計画をたてている人の割合が高い、といった特徴を有する。

(図表13) 金融経済情報を月1回以上みる人の割合



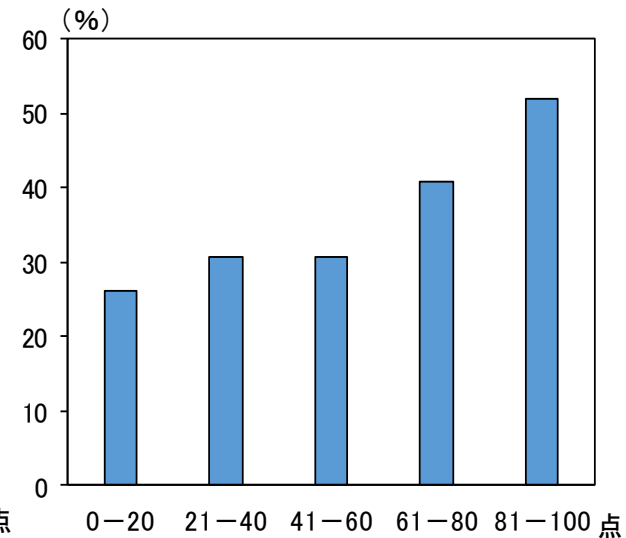
正誤問題の得点分布

(図表14) 商品性を理解してリスク性資産を購入した人の割合



正誤問題の得点分布

(図表15) 老後の生活費の資金計画をたてている人の割合



正誤問題の得点分布

(注) 正誤問題25問について、1問4点として点数化して表している。

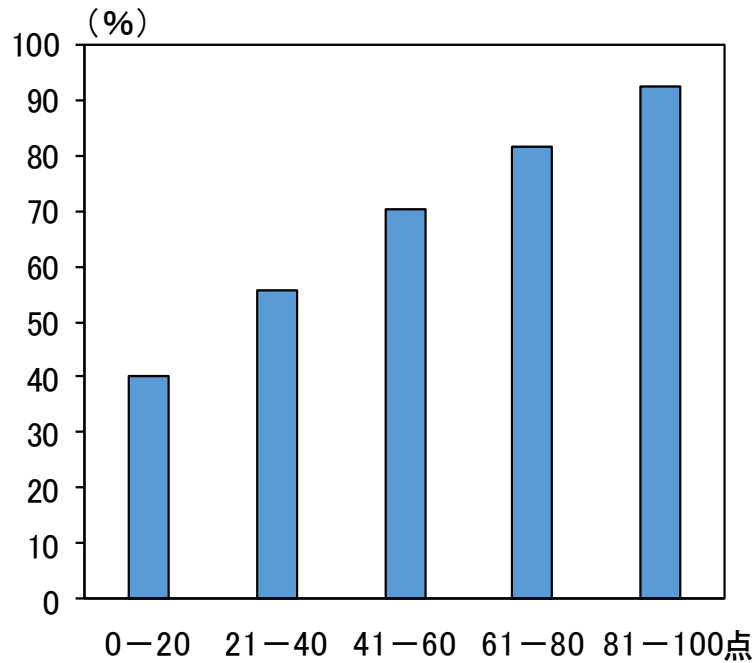
図表14については、正誤問題の得点分布ごとに、商品性を理解して①株式、②投資信託、③外貨預金等を購入したことがある人の割合を単純平均したもの。

(資料) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

金融リテラシー(正誤問題の正答率)が高い人の特徴(ii)

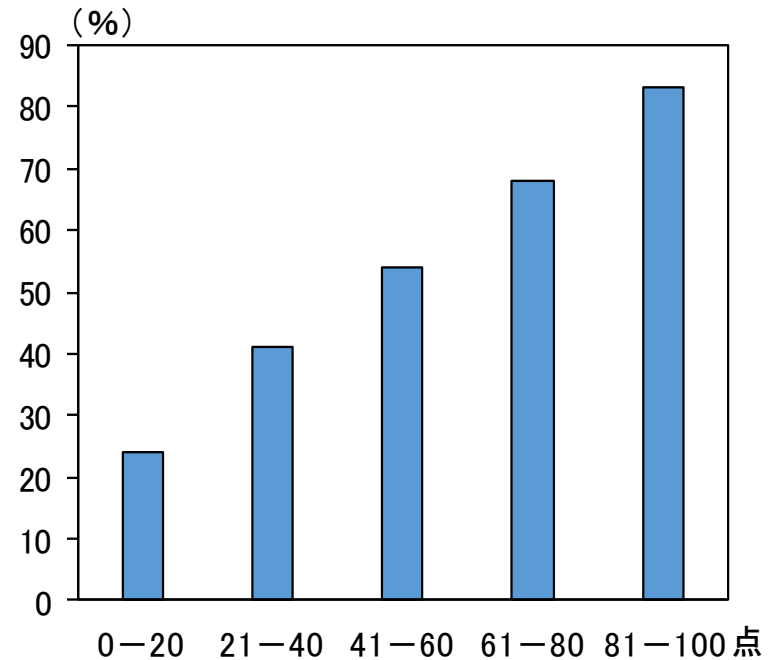
- また、④金融トラブル発生時の相談窓口・制度を理解している人の割合が高い、⑤緊急時の資金面の備えを確保している人の割合が高い、といった特徴を有する。

(図表16) 金融トラブル発生時の相談窓口・制度を理解している人の割合



正誤問題の得点分布

(図表17) 緊急時の資金面の備えを確保している人の割合



正誤問題の得点分布

(注) 正誤問題25問について、1問4点として点数化して表している。

(資料) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

金融教育の効果(i)

- 金融教育を受けたことがある人の正答率は、全ての分野において、金融教育を受けていない人の正答率を上回っている。

(図表18)金融教育を受けた人と受けていない人の正答率

(%、%P)

	金融教育を受けた人 (A)	金融教育を受けていない人 (B)	差異 (A)-(B)
家計管理	53.4	50.5	+ 2.9
生活設計	55.7	48.4	+ 7.3
金融取引の基本	74.7	73.2	+ 1.5
金融・経済の基礎	61.3	48.4	+ 12.9
保険	67.8	52.3	+ 15.5
ローン・クレジット	62.4	51.8	+ 10.6
資産形成	64.7	53.9	+ 10.8
外部の知見活用	67.3	64.6	+ 2.7

(注)金融教育を受けた人の定義:「在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの金融教育を受ける機会がありましたか」との問いに、「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した人

(資料)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

金融教育の効果 (ii)

- 金融教育を受けたことがある人は、緊急時に備えた資金を確保している人の割合が高いほか、お金について、長期計画を立て、達成するよう努力している人の割合が高い等の特徴を持つ。

(図表19) 金融教育を受けた人と受けていない人の投資行動等の特徴

(%、%P)

	金融教育を受けた人 (A)	金融教育を受けていない人 (B)	差異 (A)-(B)
緊急時に備えた資金を確保している人の割合	64.8	56.4	+ 8.4
1か月の支出を把握している人の割合	82.2	72.9	+ 9.4
お金について長期計画を立て、達成するよう努力している人の割合	63.8	49.4	+ 14.4
老後の生活費について資金計画をたてている人の割合	55.6	37.1	+ 18.5
株式を購入したことがある人の割合	58.3	32.0	+ 26.3
商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合	24.7	30.4	▲ 5.6

(注) 金融教育を受けた人の定義: 「在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの金融教育を受ける機会はありませんか」との問いに、「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した人

(資料) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

金融リテラシー向上に向けた取組み

- 日本銀行大分支店が事務局を務める、大分県金融広報委員会では、くらしに身近な金融や経済に関する情報を分かりやすく提供する活動を行っている。
- 2013年、有識者や関係官庁・団体をメンバーとする業態横断的な組織「金融経済教育推進会議」が設立され、e-ラーニング講座「マネビタ」の開講などに取り組んでいる。

【大分県金融広報委員会の活動内容】

- 大分県金融広報委員会は、おかねや金融・経済に関する内容の講演会や学校等に金融広報アドバイザーを講師として無料で派遣。

<http://www.money-oita.com/>

※ 税理士、ファイナンシャル・プランナー、社会保険労務士、住宅ローンアドバイザーなどの資格を持つ専門家で、様々なテーマで講演を行っている。

【マネビタの内容】

- キャッシュレス決済、金利の基礎、投資リスクの管理等のテーマに関する講義動画と習熟度確認テストで構成。



<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/e-learning/>

むすびに

以上みてきたように、大分県民の金融リテラシーは、正答率の相対的な順位が低下傾向にあるなど、向上の余地があると考えられる。

金融リテラシーを向上させることは、家計管理や将来に向けた資産形成等の面でメリットが多く、より豊かな生活を送る上で重要と考えられる。

日本銀行大分支店では、引き続き、事務局を務める大分県金融広報委員会の活動等を通じて、県民の金融リテラシーの向上を支援していきたい。

<当店のホームページのご案内>

(当店ホームページのトップページ)

<https://www3.boj.or.jp/oita/index.html>

(大分県内の景気動向)

<https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/geppou.html>

(短観)

<https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tankan.html>

(特別調査レポートのご案内)

https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tokubetu_repo.html

(支店見学のご案内)

https://www3.boj.or.jp/oita/tennai_kengaku/kenngaku_annai.html

<当店の特別調査レポートのご案内>

<WEB上でご覧になっている方は、下記レポートのタイトルをクリックするとそのレポートを閲覧することができます>

- [大分県民の金融リテラシーの特徴](#) (23年1月20日公表)
- [新型コロナからの持ち直しが進む大分県経済の現状](#) (22年12月22日公表)
- [大分県における農業の現状と課題](#) (21年12月20日公表)
- [大分県における宇宙産業の現状と展望](#) (21年11月17日公表)
- [大分県におけるカーボンニュートラルに向けた取組み](#) (21年10月19日公表)
- [大分県における人口移動の特徴](#) (21年9月30日公表)
- [大分県内における再生可能エネルギーの利用拡大に向けた動き ―地熱・温泉熱エネルギーを中心に―](#) (21年3月31日公表)
- [感染症拡大下でも底堅さを示す大分県の製造業](#) (20年11月18日公表)
- [大分県における観光業復活に向けた取組み](#) (20年10月23日公表)
- [新型コロナウイルスの感染拡大を受けた大分県民の消費行動の変化](#) (20年9月11日公表)
- [県内企業における人材の確保・育成に向けた取組み](#) (20年2月20日公表)
- [大分県の輸出構造と最近の動き](#) (19年11月1日公表)
- [大分県の企業立地](#) (19年10月25日公表)
- [大分県のインバウンド動向 ―世界的スポーツイベントの開催を前に―](#) (19年7月31日公表)
- [大分県の地価動向](#) (19年6月21日公表)
- [大分県のインターネット消費](#) (19年4月1日公表)